

利用上の注意

- 1 令和2年度市民経済計算は、「2015年国民経済計算体系」(A System of National Accounts:SNA)に基づき、内閣府が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」に準拠して推計したものです。
- 2 市民経済計算は、毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。
利用に際して過年度の計数を必要とする場合には、当該報告書の推計値をご利用ください。
- 3 各統計表の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 4 本書で取り上げた国の計数は、「令和3年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編)によります。
- 5 平成27年基準による推計方法、概念、表章形式等は『2015年(平成27年)基準 県民経済計算推計方法ガイドライン』をご参照ください。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html
- 6 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
 - 「-」・・・・・・・・・・該当数字なし
 - 「0」又は「0.0」・・単位未満のもの
 - 「…」・・・・・・・・・・算出不能の数
 - 「▲」・・・・・・・・・・負数(マイナス)
- 7 本文及び各統計表中の「増加率」、「増加寄与度」は次の算出方法により求めました。
増加率(%) = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数 × 100
増加寄与度(%) = (当年度の当該計数 - 前年度の当該計数) ÷ 前年度の計数の合計 × 100